

## 子育て世代包括ケアシステム推進のためのモデル事業 2年間の取りまとめ

### 目的

特定妊婦や精神疾患の妊産婦、低出生体重児や障がい児、医療的ケア児も含め、すべての妊産婦・子どもを対象とする、地域と医療が一体となった包括的かつ継続的なケア体制の構築が求められている。モデル事業を委託し、各地域の実情に合わせ、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援に向け、地域包括ケア体制を構築・推進する。

### 方法

平成 28 年度は 6 都道府県看護協会、平成 29 年度は 5 都道府県看護協会にモデル事業を委託した（実施地域：合計 11 か所）。

委託内容は、①子育て世代対象の地域包括ケアシステムの構築・推進のための地区別会議の開催、②子育て世代包括ケアにおける課題を踏まえ、地域の実情に応じた企画・実施とした。

実施報告書や現地訪問により情報収集を行い、看護職による連携を促進するための取組み・その成果、を明らかにした。

### 結果

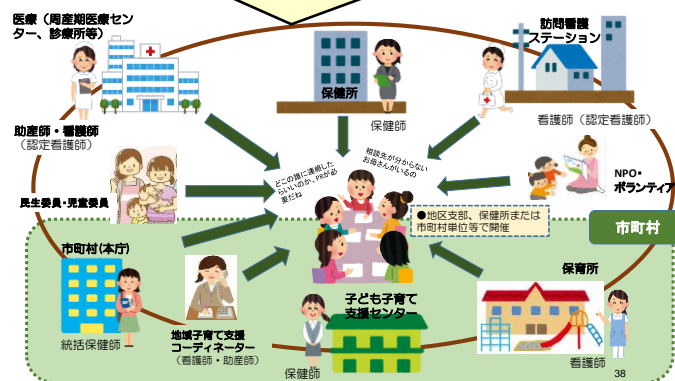
11 か所の取組みから、妊娠から出産・子育て期に渡る切れ目ない支援を可能とする、看護職間連携会議を核とした子育て世代包括ケア体制構築において必要な要件が明らかとなった。

### 成果

- 二次・三次医療圏までを視野に入れたネットワーク構築・拡大
- 特定妊婦・精神疾患を有する妊産婦・障がい児・医療的ケア児等へのタイムリーかつ重層的に支援する体制の構築
- 行政・医療機関等の連携ケースについてデータ集積する仕組み

### 連携を促進するための取組み

- ・都道府県看護協会・地区支部等が保健師・助産師・看護師職能の参集できる場を設定した。
- ・看護職が一堂に介し、地域特有の健康課題、連携の現状や課題を共有し、自分たちの問題として解決策の検討を行った。
- ・個別事例を検討し、相互の役割を理解するとともに、事例の捉え方・アセスメント・支援策を共有した。
- ・看護職間で「気になる」事例の捉え方の齟齬を調整し、連携した支援を必要とする妊産婦・親子の基準の明確にした。
- ・ネットワークの現状評価を行った（子育て世代を支える関係機関を把握・共有、連携が必要な分野や機関、不足している資源、必要な機能等を明らかにした）。
- ・子育て世代の情報の一元化にかかる体制の整備を行った。  
（連絡ツール、情報収受の連絡方法、ケース管理の具体化）
- ・連携実績を可視化した。



看護職間連携を推進する体制の整備（事務局の設置、会議体の運営）

※広域的・専門的立場からの調整：都道府県看護協会、地区支部／都道府県・保健所

## まとめ

都道府県看護協会・地区支部等による、事例を基にした医療職としての見立てや、連絡調整の中核としての役割・機能の発揮により、産科・小児科医療機関、診療所、クリニックや行政等と密接につながることができた。都道府県看護協会・地区支部が、「気になる」妊産婦・医療的ケア児・障がい児等へのタイムリーかつ重層的な支援のための、円滑な地域医療連携体制を創り得る好ポジションとして、調整機能を発揮した。

地域の現状に即し、事例を積み上げながら組織的に展開することで、看護職間連携を促進し、子育て世代の包括ケア体制の構築・推進に寄与できる。切れ目ない支援のための看護職連携体制の構築には、今回のモデル事業の取組みから、次の7つの要素が見出された。

### 子育て世代包括ケアシステムにおける看護職連携体制構築のための7つの要素

